

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	日本スポーツ協会補助			担当部局庁	スポーツ庁		作成責任者			
事業開始年度	昭和32年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康スポーツ課		健康スポーツ課長 和田 訓、 参事官(国際担当) 八木 和広、 参事官(民間スポーツ担 当) 渡辺 隆史、 地域スポーツ課長 橋田 裕			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法第33条			関係する 計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定)					
主要政策・施策	ODA			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	スポーツ基本法の規定に基づき、我が国の国民スポーツの統一組織である公益財団法人日本スポーツ協会に対し、スポーツ指導者養成事業及びアジア地区スポーツ交流事業、海外青少年スポーツ振興事業、地域のスポーツ環境基盤強化に必要な経費の一部を補助し、生涯スポーツ社会の実現に向けて、必要なスポーツ指導者の養成及び地域のスポーツ環境の基盤強化を図るとともに、スポーツを通じた国際交流及び貢献を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	公益財団法人日本スポーツ協会が実施する以下の事業について、必要な経費を補助する。(補助率:定額) (1)スポーツ指導者養成事業 スポーツのより一層の振興を図るため、資質の高い指導者の養成及び有資格者の資質向上を図る。 (2)アジア地区スポーツ交流事業 日韓中ジュニア交流競技会等のスポーツ交流事業を通じて、相互理解を深めながら、次代を担う国際的な視野と資質を持った青少年の健全な育成に寄与するとともに、近隣のアジア諸国とのスポーツ交流を促進し、国内外の市民レベルのスポーツについて一層の振興を図る。 (3)海外青少年スポーツ振興事業(ODA) 我が国が有する生涯スポーツ推進のノウハウをASEAN諸国のニーズを踏まえ提供することを通して、年齢・性別・競技レベルに関係なく、多くの市民が活動に参加できる生涯スポーツの基盤づくりに協力し、アジア全域のスポーツ環境の整備、充実、発展に向けたスポーツ推進方策を展開する。 (4)地域のスポーツ環境の基盤強化 安心安全な運動・スポーツを地域住民に提供できるよう、地域課題の解決に向けた取り組みを促進し、幅広いニーズに応えられる地域のスポーツ環境の基盤強化を行うとともに、総合型地域スポーツクラブに対する支援を行う。 (平成30年度より日本体育協会から日本スポーツ協会に名称が変更)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	624	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	298	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 298	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	495	841	921	537	600			
	執行額	495	841	921						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	74%	148%							
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	民間スポーツ振興費等補助金	532	595	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	5	5	※要求額のうち「重要政策推進枠」: 30百万円						
	計	537	600							
	活動内容 (アクティビ ティ)	スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、スポーツのより一層の振興を図るために、ナショナルチームの強化を支える競技別の専門的な指導者、及び競技スポーツの裾野で基礎的なスポーツ指導にあたる指導者、並びにスポーツ選手を栄養・食事面からサポートするスポーツ栄養士の養成を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	指導者講習会受講者の増加	スポーツ指導者養成事業における指導者講習会受講者数(延べ人数)	活動実績	人	18,060	5,082	10,428	-	-	
			当初見込み	人	18,898	11,695	11,695	12,700	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	スポーツ指導者養成事業執行額／講習会受講者数(延べ人数)	計算式		円	9,480	33,689	16,418	11,024	
			千円/人	171,206/18,060	171,206/5,082	171,206/10,428	140,000/12,700		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標5年度	目標最終年度-年度	
	公認スポーツ指導者登録者数の増加	公認スポーツ指導者登録者数	成果実績	人	186,090	192,787	198,582	-	-
			目標値	人	185,805	190,800	200,000	200,000	-
			達成度	%	100	101	99	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(公財)日本スポーツ協会より情報提供								
活動内容(アクティビティ)	多様性と調和の重要性を人々に根付かせ、平和と友好に満ちた社会の構築に寄与することを目的に、韓国・中国を中心としたアジア地区におけるスポーツ交流を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	アジア地区スポーツ交流事業における交流者数の増加	アジア地区スポーツ交流事業における交流者数	活動実績	人	2,436	49	177	-	-
			当初見込み	人	2,656	2,496	2,622	2,582	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	アジア地区スポーツ交流事業補助額(実施経費)／交流者数			円	102,627	142,857	169,491	105,344	
			百万円/人	250/2,436	7/49	30/177	272/2582		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標5年度	目標最終年度-年度	
	異文化理解の向上	交流事業を通じて他国のスポーツ発展の理解が深まったと判断できる参加者の割合	成果実績	%	87	98	85	-	-
			目標値	%	85	85	85	85	-
			達成度	%	102	115	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(公財)日本スポーツ協会より情報提供(アンケート結果含)								
活動内容(アクティビティ)	ASEAN諸国における生涯スポーツ推進に寄与するため、日本スポーツ協会が普及・啓発を行っているアクティブ・チャイルド・プログラムを海外の教員やスポーツ指導者等に向けて普及・紹介・人材育成し、同プログラムを広く展開することでASEAN諸国におけるスポーツ環境の基盤づくりを行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	海外青少年スポーツ振興事業における研修参加者数の増加	海外青少年スポーツ振興事業における研修参加者数(累積人数)	活動実績	人	144	244	518	-	-
			当初見込み	人	82	154	644	648	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	海外青少年スポーツ振興事業補助額(実施経費)／研修会参加者数			円	55,555	40,000	10,948	38,461	
			百万円/人	4/72	4/100	3/274	5/130		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標5年度	目標最終年度-年度	
	ASEAN諸国における、生涯スポーツ振興の基盤づくり	本事業を通じて、生涯スポーツ推進のノウハウを提供した拠点数(累積)	成果実績	件	43	295	398	-	-
			目標値	件	43	68	545	446	-
			達成度	%	100	434	73	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(公財)日本スポーツ協会より情報提供 ※特にR2年度及びR3年度についてはオンラインで事業を実施したため、実績が大幅増。R4年度はASEAN域内での横展開を計画しており、昨年度までの増加は想定していない。見込み数は前年度の実績をベースに算出。								
活動内容(アクティビティ)	総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度等を通じた安全安心で、地域の課題・ニーズに応えたスポーツの機会を地域住民に提供するための費用を日本スポーツ協会へ補助。同協会を中心に中央協議会を設置し、同制度等を検討。また、都道府県体育・スポーツ協会を中心に自治体や他スポーツ関係団体と連携会議を設置し、同制度の運用や地域課題の解決等の検証を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	各地域スポーツ課題解決に対して関係団体横断で検討し取り組む都道府県体育・スポーツ協会数の増加	各地域スポーツ課題解決に対して関係団体横断で検討し取り組む都道府県体育・スポーツ協会数	活動実績	団体	-	-	32	-	-
			当初見込み	団体	-	-	47	47	-

単位当たりコスト		算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		地域スポーツ環境基盤強化事業補助額／各地域スポーツ課題解決に対して関係団体横断で検討し、取り組む都道府県体育・スポーツ協会数	計算式					中間目標5年度	目標最終年度	
			単位当たりコスト	百万円	-	-	3.4	1.8		
			計算式	百万円/団体	-	-	108,3/32	86,9/47		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標5年度	目標最終年度	
		総合型クラブやスポーツ少年団の体制強化や役割の拡大により、より幅広いニーズに応えられる地域スポーツ環境を構築。	総合型クラブと地方公共団体等との連携による地域課題の解決に向けた取組割合(令和3年度についてはこれから開示予定)	成果実績	%	-	15.3	13.7	-	-
				目標値	%	-	-	24.5	24.1	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		(公財)日本スポーツ協会より情報提供 総合型地域スポーツクラブにおける実態調査								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興							
	政策評価	施策	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-1.pdf					
				該当箇所	p.1-5~p.1-6					
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-						
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)			-							
URL:			-							
		該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	(公財)日本スポーツ協会で行う取組は、我が国のスポーツの振興に重要な意義を有しており、生涯スポーツ社会の実現に貢献するものであり、国民や社会のニーズも高い事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	スポーツ基本計画において、国は国際交流及び貢献の推進や人材養成のための取組を支援することと明記されている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	(公財)日本スポーツ協会は、我が国の国民スポーツの統一組織であり、団体の取組の一部を補助する本事業は、生涯スポーツ社会の実現にあたって、必要かつ優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	補助金の交付決定に当たっては、費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			△	事業内容に沿った必要な経費を補助しているが、新型コロナウイルス感染症対策経費の増加及び新型コロナウイルス感染症の影響で一部事業が中止となり、例年に比べ単位当たりコストが一部の活動内容において増加した。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	交付申請及び額の確定手続きの際、厳正にチェックを行っており、必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	事業に関する打合せを補助事業者と密に行い、会場数や講師数の削減等に努めるなど、効率的かつ効果的な実施に努めている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	スポーツ指導者の養成やスポーツを通じた国際交流などの取組がコロナ禍の状況を踏まえながら積極的に行われており、成果実績も向上しているが、成果目標に比べて成果実績が下回った事業もあるため、今後は成果目標に見合うように、補助事業者と連携して効果的かつ効率的に事業を行う。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△	指導者認定制度や国際交流における運営体制が確立されており、効果的に実施できているが、コロナ禍で一部事業が中止となり、新型コロナウイルス感染対策経費が増加したことにより、例年に比べ単位当たりのコストが一部の事業において増加した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	前年度と比べて成果実績は向上しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で一部事業が中止となり、成果目標に比べて成果実績が下回っているものもあるため、今後はウィズコロナを見据えて、より効果的かつ効率的な運営を補助事業者と検討・実施していきたい。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	補助先である(公財)日本スポーツ協会は、指導者資格認定や国際交流の運営体制が十分に整備されており、事業実施に当たっては、新型コロナウイルスの影響下においても引き続き研修会場・講師人数の削減や渡航費・滞在費等の経費削減に努めるなど、有効性・効率性を確保して事業を実施している。また、経費の執行状況については、現地検査を行い厳正に審査しており、補助金の適正な執行・管理がなされていることを確認している。		
	改善の方向性	引き続き、事業の効率化、コスト削減の観点から補助金の交付対象となる内容を厳正に審査するとともに、事業終了時の経費執行状況の確認の際には現地検査を行い、書類証拠(収支簿・領収書等)を確認し補助金の適切な執行・管理がなされているか審査しながら行うこととする。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で一部事業が中止になってしまったが、今後はウィズコロナを見据えて国民や社会のニーズを踏まえた事業を再開、継続することで、スポーツ実施率の向上につなげたい。		
外部有識者の所見				
アウトカム指標として、「生涯スポーツ推進のノウハウを提供した拠点数」(累積)の令和5年度中間目標値が、令和3年度の目標を下回っており、水準の妥当性が判断できない。(R4は横展開を計画しており増加は想定していないとのことであるが、なぜ横展開だと増加しないのか。)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業全体の改善	この事業は外部有識者からの指摘を踏まえ、水準の妥当性が判断できるようなアウトカム指標を設定すべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改年度内検討	所見を踏まえ、水準の妥当性が判断できるようなアウトカム指標の見直しを検討する。			
備考				

